

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年 9月 6日 更新

事務事業名		小学校運動部活動の社会体育移行支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	3 教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	栗木 清智
	施 策	11 生涯スポーツの推進				所属課	生涯学習課	担当者名	緒田 友一
	施策の柱	40 スポーツの啓発と参加機会の提供				所属班	スポーツ振興班	(内線)	1509
予算科目		会計一般	款 10	項 6	目 1	事業連番 11665	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑤ コスト削減優先度評価結果 : ⑨	
終了、開始年度		☐ 29年度で終了 ☐ 29年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 27 ~ 33 年度) ☒ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成30年度末から県内の小学校運動部活動が社会体育移行されることに伴い、合志市内の児童が発達に応じた適切な運動ができるよう、生涯にわたってスポーツに親しむ基礎を育む機会を与えられるように環境整備を行う。地域や学校の実態を踏まえ、児童のスポーツ環境を確保する。
【業務の流れ】	合志市小学生運動部活動環境整備検討委員会の開催、指導者の発掘および資質向上のための研修会実施、活動環境・活動体制の整備
【主な予算費目】	報償費、通信運搬費
【意見や要望】	利害関係者である小学生の保護者から、小学校部活動が廃止されることへの不安の声、移行後の安心できる受入体制を早い時期での構築を要望する声がある。指導者の確保が厳しい状況である。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO) 現状把握から方向性を見出すための小学生運動部活動環境整備検討委員会を4回開催。活動環境や指導者の確保を含めた活動体制づくりに向け、検討を行った。		30年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 平成30年度末に部活動が社会体育移行が完了できるよう、検討委員会を4回開催し、できるところから順次、社会体育団体へ移行を行なう。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア 会議の開催	回	移行クラブへの指導者支援費の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
⇒ イ 市内児童	人	⇒ ア 市内児童数
	人	⇒ イ 小学校運動部活動参加児童数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
⇒ イ スポーツに親しむ	団体	⇒ ア 児童が参加できる新規スポーツ団体数
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～33年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	予定	見込	見込
投 入 費 用 量	事 業 費	① 活動指標	ア 回	3	4	4	4	4		
			イ 人							
		② 対象指標	ア 人	4,314	4,453	4,355	4,548	4,422		
			イ 人	908	900	800	800	500		
		③ 成果指標	ア 団体	0	1	8	3	26		
			イ 人							
	財 源	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	43	90	124	86	179		
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人 件 費	一般財源	千円	95	97	125	81	239		
		(A) 事業費計	千円	138	187	249	167	418		
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0		
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0		
		正規職員従事人数	人	4	5	5	4	5		
	トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間	時間	238	268	300	580	400		
		(B) 人件費計	千円	883	0	1,195	2,294	1,593		
			千円	1,021	187	1,444	2,461	2,011		

事務事業名	小学校運動部活動の社会体育移行支援事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	---------------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は29年度的事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 社会体育移行へは、3校の3部が移行したが、指導者等の受け入れ体制が整わず、まだ全部の移行は出来なかった。
	②30年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 30年度は移行の最終年度であり、指導者の確保や受け入れ体制の検討を重ね、全部を移行する見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 早急に検討を重ねて、対象者への周知が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成31年度前には完全移行となるので、他に類似の事業はないが、小中学校部活動助成事業との連携が考えられる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 検討委員会に關係する計上であり、今後は指導者支援等の費用が見込まれる。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 児童の活動にかかる事業であり、削減できない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 対象はすべての児童であり、公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 現状は学校部活動であり、行政が関与すべきものである。

3 評価結果の総括（CHECK）

児童の成長に応じてスポーツの機会を与えることが大事であり、慎重な協議が必要である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												